

# 「くらしと環境守れ」と施策を批判

## 議案質疑:大規模展示場 県下に二つもいらない

下奥奈歩議員

委員会質疑（振興）

大村知事は2月16日の記者会見で「首都圏に並ぶ交流拠点を目指す」と大規模展示場の意義を強調しました。名古屋市も大規模展示場の計画を立てており、調整がされていません。また、日経新聞では「愛知県の大規模展示場計画、高い期待、収支不安も」の見出しで報道されました。

下奥議員は「愛知県も名古屋市も独自で進めていけば二重行政になります。名古屋市ともっと情報交換と話し合いをしていくべきではないか。大規模展示場が愛知県に2つも必要でしょうか」「建設費は350億に抑えると言っているが、200億以上かかるといわれている土地代は入っていない。4万m<sup>2</sup>規模の展示会を毎月実施しないと収支が賄えないとしているが、ポートメッセでの展示会は年14回で、4万m<sup>2</sup>規模の展示は3回。利用料収入だけで賄えない場合県の負担になるのではないか」と質問。

それに対し県は「県の計画は中部国際空港から近く、国内外からの来場に便利。今でも10件以上の引き合いがあり、努力次第で目標に届く」という答弁で、採算に関しては見通しが甘さが否めません。

下奥議員は「大企業いいなり、大型開発優先の県政ではなく、県民の福祉、教育、若者支援にもっとお金を使うべきではないか」と指摘しました。

## 一般質問:海上の森の環境壊す太陽光パネルの設置規制を

無許可で森林伐採、設置された瀬戸市の太陽光パネルについて質問しました。

「『愛知県土地開発に関する指導要綱及び指導基準』に基づいてどう指導をしているのか」「その中身は勧告や指導であって、強制力は弱く、結局は認めてしまうことになるのではないか」など質問しました。県は「各個別法令担当課と調整する仕組みであり、強制力や罰則は規定していない」「各市町村と情報共有を徹底し、開発がいったん中止になった場合でもその後無断で開発行為が行われないよう計画予定地の監視をしていく」と答弁しましたが、再発防止策として新たな方策は出されませんでした。

下奥議員は「二度とこのような自然破壊が起こらないように今の開発指導要綱の抜本的な改正を」と強く要望しました。

愛知県土地開発行為に関する指導要綱及び指導基準（一部抜粋）

- ・ 知事は、事業者又は工事施行者がこの要綱に基づく指導又は第6第2項の通知の内容に従わない場合において、必要があると認めるときは、その事業者又は工事施行者に対し、当該開発行為について必要と認める措置を講ずるべきことを勧告するものとする。
- ・ 知事は、前項の規定による勧告をした場合において、必要があると認めるときは、その勧告を受けた者に対しその勧告に基づいて講じた措置について報告を求め、又は必要な調査を行うものとする。

## 一般質問:「地域の足」コミュニティバス

少子高齢化の進行に合わせて、住民の移動手段「地域の足」の確保が重要になっています。

下奥議員はまず、「交通空白地域」があるという認識を県は持っているかをただしました。続いて、「高齢者や子ども達、車を持つことができない若者の地域の足の確保について県はどう考えるか」「独自でコミュニティバスを運行している市町でも、地元住民から『運賃が高い』『本数が少なく不便』との声が出ているが、市では『増便や一律料金にすることは財政的に難しい』とのこと。静岡県や岐阜県がしているように、愛知県でも独自の補助をして地域の足の確保を支えるべきではないか」と質問しました。

県は「空白地域があり、買い物難民がある」ことは認めながらも、「市町村がまちづくりの一環として住民の意見を聞きながら行うのが良い」「各市町村で地域の人と決めていくこと」と、あくまでも市町村任せ、愛知県としては関わらない主旨の答弁に終始しました。

